

# 議論百出を期待 「水田農業ビジョン」策定作業

禿 老児

秋晴れの九月中旬のある日、在住している南空知の農村部にある直売所（地区の女性グループ主体の運営）を妻と二人で訪れました。大型のテントの中の店内は鮮やかな季節の切り花と多彩な野菜、味噌、漬け物などの加工品が豊富に陳列され、鮮度良好、価格も値頃で、その点では申し分がありませんでした。しかし、店内にいた二人の女性の対応は、残念ながら落第点でした。何故なら、店内に入った私たち（一応はお客）に挨拶の言葉はなく、レジの中にもって二人の対話に余念がありません。常識的な接客法は、客の商品選びの背後にそれとなく立って、商品（農産物等）の説明や調理法、栽培法などの質問に対応できるように備えているものではないでしょうか。仲間うちの話は客が途切れた時間でできるのですから。

「自分たちが苦勞して作った農畜産物を消費者に、的確な情報とともに適切な価格で提供する」ということが原点で、そこから農業・農村の理解者、応援団を増やしていくことも重要な目的だったと。また、「モノを売ることの大変さ、消費者の心理を肌で体感する」ことではなかったでしょうか。その女性達には、来店者がどんな目で、自分たちの対応を見ているかなどは脳裡になかったのだと感じさせられました。そんな思いを内心抱いて店を後にしましたが、眼前には、いつもなら黄金色に色づき、重そうにこうべを垂れる稲穂が

揺れている筈なのに、今年は心なしか軽そうな稲穂と所々に青さが目立つ水田が広がっていました。

今年の稲作は、冷害・不作の懸念が刻々と現実味を帯びる中で、「米政策改革大綱」始動の年でもあります。不作による新米不足、上昇気味の米価、しのを削る集荷合戦などの現象に目を取られて、これからの地域の水田農業をどう組み立てていくかの論議がおろそかになっては大変です。全稲作地帯では、そのための「地域水田農業ビジョン」づくりに一斉に着手していますが、伝え聞く限りでは、各地での作業は難航しているようです。

現行の米生産調整のシステムの骨格部分は、新たに「産地



づくり対策」として展開され、そこでの交付金は、「地域水田農業ビジョン」（以下ビジョンと略称）の策定が要件で、使い方は、その中で明示しなければなりません。ビジョンの水田農業づくりには、以下の四点を盛り込むことが必要だとされています。

- ① 経営を変える【農業者の個性と創意工夫を活かした経営効率化と複合型の経営の展開】
- ② 構造を変える【多様な担い手が支える地域水田農業のシステムづくり】
- ③ 生産を変える【安全・安心志向など消費者・実需者ニーズに対応した生産体制づくり】
- ④ 販売を変える【消費者と連携した販売など多様な流通・販売活動】

しかし、いかに現行システムを変える必要があるといつても、全く白紙のカンバスに絵を描くことにはなりません。既にカンバスには下絵のデッサンが描き込まれているというのが実態ではないでしょうか。そこで現地では、その下絵をなぞりつつ新たな作品に仕立てる努力をしているところだと思えます。その中で、ビジョン骨子までとりまとめ、正式に組織討議の段階まで漕ぎ着けたところも出てきましたが、そのうち道央部の一つの事例を紹介してみましよう。

この町の水田農業の現状と課題のうちの主なものは次の通

りで、道内の稲作主体町村と共通する点が多くなっています。水田面積は約四千畝（水田率六五％）、転作率四二％で水張り面積二千二百畝、生産性を見ると平年単収で五〇七kg、食味タンパクは大半が七％以上です。また、経営規模は一五畝以内が八割、水稲単位当たり粗収益はピーク時は一五万円あったものが十四年産では九万五千円に低落、現況生産コストは一〇万円／一〇㏎、転作作物は主体が秋小麦で平年単収は二二三kgと低レベルです。

このような状況下で以下の具体的な目標を五本設定しています。

- ① 売れる米生産：タンパク七・五％以下、減農薬米を一〇万俵確保（作付一、二〇〇〇一、五〇〇畝）
- ② 農地集積：一経営一団地を五〇％に拡大
- ③ 農作業受委託：現状七〇〇畝から三、〇〇〇畝に拡大
- ④ 「少量多品目野菜生産農家」：現状八〇戸から二〇〇戸に拡大
- ⑤ 肉牛繁殖経営農家（複合主体）：三戸から五〇戸に拡大、新規就農者を毎年二戸確保です。

いずれをとってもその実現は簡単なものではありません。そこで、実現のための手段として思い切った誘導策を導入することを計画しています。

その主なものは、①全戸の米食味データの公表、②作物毎

転作助成金格差を解消、基本額を統一（麦作は収量加算）、③一定条件を満たす水田集積、作業受委託に取り組む生産者に奨励金を加算、④集約農業転換生産者に奨励金を加算、⑤地場飼料作物を活用して肉牛導入をする生産者に奨励金を加算などです。

紙幅の関係で内容を詳しく紹介はできませんが、最大の色は、地域づくり交付金のうち、基本部分と地域戦略加算部分をメリハリをつけて運用することを明確に打ち出していることです。スタートはそれぞれ半分で、以降基本部分を減額、それを加算部分に移行して担い手農家の経営体質強化と水田農業構造改革を推進しようとしています。その他、「中山間地域直接支払い制度」に関わる交付金をも活用することが特色となっています。

地域の農業構造改革も単なる理念、理想だけではインセンティブ（誘因）となり得ないので、実際に取り組む生産者・農業者にメリット感を起こさせるとともに、意欲のある生産者、努力した生産者が報われるようなシステムを構築しようとする意気込みが伝わってきます。今後の地域の論議の中で、曲折もあるでしょうが、あたらしい画風、絵柄を予感させる検討素案（骨子）となっています。他の稲作町村においても、生産者を中心に、関係機関を挙げて、刺激的な提案をもとに、徹底した議論の展開を期待したいものです。